

## さくら市議会全体研修会視察研修報告書

○ 日 時 令和2年11月10日（火）～11日（水）

○ 視察先 岩手県釜石市、岩手県紫波町

### 釜石市

#### 釜石市の概要

釜石市は岩手県南東部、三陸復興国立公園の中心に位置し、世界三大漁場の一つ北西太平洋漁場の一角をなす三陸漁場と典型的なリアス式海岸を持つ市です。

また、近代製鉄発祥の地であり、1960年代には人口約92,000人でありました。現在は約34,000人まで減少してしまっています。

2011年に発生した東日本大震災では、人的被害1,064人、家屋被害4,704戸（全体の29%）、被害総額2,131億円の大きな被害を受けました。

#### 研修内容

釜石市は概要でもふれたが、東日本大震災で大きな被害を受けた。今回の研修では、復興にかける思いや釜石鶴住居復興スタジアムでのワールドカップ開催に至るまでの過程を勉強させて頂いた。

##### ○東日本大震災からの復興

まずは、被災世帯に対する意向調査において、被災者全世帯を地道に継続して調査を行いました。その理由は、整備が必要となる復興公営住宅の戸数や住宅地の区画数を確定させるためであります。

この地道な調査によって、無理、無駄な出費を抑え、身の丈に合った財政運営が可能になったそうであります。

また、被害を受けた市内の21地区の土地整備の在り方については、住民の合意形成による復興まちづくり推進を目的とし、「復興まちづくり協議会・地権者連絡会」を開催しました。開催にあたっては、全対象者に開催案内を通知し、開催後は開催結果を全対象者に郵送する徹底ぶりでありました。これまで178回開催、延べ9,180人の地区住民が参加しました。震災から9年8か月経過した現在でも開催されています。まちづくりにおいて一番時間をかけるべきであるのが住民の合意形成である。今まで合意形成に失敗し、頓挫している例が多々あったようにも思えます。

次に復興事業の進捗状況は、住宅再建は2018年度末において、自力再建のための宅地造成、復興公営住宅含め100%完了しました。公営住宅は年数が経つにつれて、入居者の減少、空き部屋増加が問題となりますが、現在でも95%の入居率を維持しています。その理由は、先にも述べたとおり、建設直前まで地道に意向調査を行った点にあります。大変

な作業ではありますが、見習うべきと感じました。

また、市の予算規模は、例年だと 172 億円程度であります。最大時には 1,000 億円以上となりました。復興事業に当たった人員は応援を含めて 1.3 倍にとどまっており、数字上でも大変な苦勞が伺えます。



(手前から、祈りのパーク慰霊碑、区画整理された住宅地、移転した小中学校)

#### ○釜石鵜住居復興スタジアム

昨年 9 月 25 日にラグビーワールドカップ「フィジーvs ウルグアイ」の試合が行われた、釜石鵜住居復興スタジアムも見学させて頂きました。本来なら「ナミビア vs カナダ」の試合もこの会場で開催される予定でありましたが、さくら市においても被害が出た台風 19 号により開催できなかったそうです。

以前は、この地に鵜住居小学校・釜石東中学校が立地していました。震災のときには、中学生が小学生の手を取り津波から逃げ、被害に遭った児童・生徒がいなく、のちにマスコミの「釜石の奇跡」と伝えた舞台でもあります。震災により、小・中学校の校舎は大きな被害を受けたため、高台に移転しました。

この小・中学校跡地に建設されたスタジアムは、釜石の防災の考え方を広く発信しながら震災の記憶と防災の知恵を伝えるものでもあります。また、住民が中心となって整備した震災の教訓を伝える祈念碑が設置されています。

いろいろな思いが込められたスタジアムでしたが、ラグビー場の整備にあたって無理、無駄な出費を抑えるための工夫が詰まっていた。ラグビーワールドカップを契機としての盛り上がりも今後続くことを祈念致します。

以上、さくら市のまちづくりやスポーツ施設を核とした地域活性化の参考になる視察でした。



鵜住居復興スタジアムにて

## 紫波町

### 紫波町の概要

紫波町は岩手県のほぼ中央、県都盛岡市と宮沢賢治で有名な花巻市の間に位置し、東西に開けた自然豊かな町です。古くから物流の拠点として賑わい、周辺の農地と共に繁栄しています。

### 研修内容

今回の視察の目的はオガールプロジェクトを参考にし、さくら市のまちづくり、特に蒲須坂駅前の土地利用について学ぶ点にあります。

まず、オガールとは成長を意味する紫波の方言「おがる」と駅を意味するフランス語「gare」（ガール）を合わせた造語です。

オガール内エリアを一目見た感想は、色建物に統一感がありすっきりとした印象を受けました。かつてこの地は町が公共施設用地として買い取った 10.7ha の土地であり、1998年から 2007 年まで対応に苦慮してきた土地でした。当時の藤原町長と建設会社社長の岡崎氏の 2 人がキーマンとなり公民連携事業として進められることになりました。

数年間手つかずで雑草だらけになっていた土地を、当時東洋大学大学院で学んでいた岡

崎氏が、公民連携を藤原町長に進言したことが発端だそうです。その後、2009年に町は公民連携基本計画を策定しました。これには、条例を改正し議決を必須とし、計画策定も職員自ら1年半かけて策定されたそうです。

オガールプロジェクトの目的は「町民の財産である町有地を安売りしない」であり、まちづくりは「人」ではなく「不動産」、付加価値をつければ価値そのものを増大させられる、をコンセプトに進められました。不動産開発においても民間的発想である「経済の循環を重視」し、リスクの少ない安定事業として行ったそうです。例えばオガールエリア内テナントは2階までとなっているが、3階にした方がテナント数も増え家賃収入も増えるのではないかとの考えもありました。しかし、そうしなかったのは現実的にテナントとしての出店が見込めない場合は空き店舗となり、リスクが大きいといった点からでした。

このプロジェクトの大きなポイントは、①町有地であること、②公共施設敷地の未利用部分を民間に貸付、官民合築施設とすること、③官民の所有部分をそれぞれが運営維持管理すること、④共有部は専有面積割合で維持管理費を負担する方法を取っていること、⑤民間には事業用定期借地権契約をしており、賃料他年額約3,000万円が町に還元されていることにあります。

また、大きな4つのエリアは独自に開発され、開発エリアが小さいことから、大手ゼネコンの参入はなく地元の共同企業体で開発、整備が行われました。ここでも地元での経済の循環が生まれています。

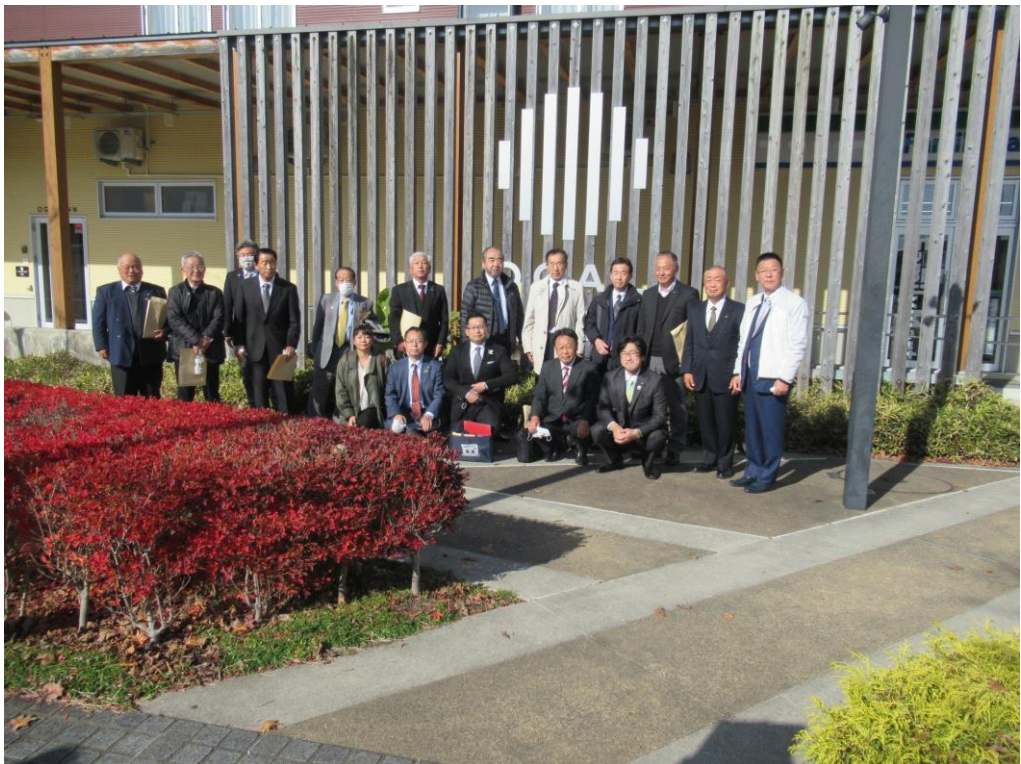
各施設も見学させて頂きました。木造建築の町役場庁舎は、木のぬくもりが感じられホッと空間でした。民設民営のオガール保育園、岩手県フットボールセンター、生鮮食料品を扱う産直マルシェ、オガールベース内の体育館、オガールプラザ内子育てセンター、市民活動支援センター（市民ホールの代替施設）、音楽スタジオを有する情報交流館、図書館と生活に必要な施設はほぼそろっている印象でありました。個人的には子育てに関連した施設が集約されていて、育児にとっても便利なまちだと感じました。

一つの集約したまち、統一感のあるまちを作り出した「オガールプロジェクト」の、わずか10年ほどでのここまでの完成度には驚嘆します。

事業の手法や関係者の意識等オガールとの差はありますが、まちづくりに対する熱い思いだけは持ち続け、さくら市のまちづくり（特にJR駅周辺整備）に活かしていきます。



(紫波町役場とオガール広場)



(オガールベース前にて)